

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産(減価償却費)										
建物	80,114,298	596,545	-	80,710,843	53,093,202	4,291,612	-	-	27,617,641	
車両運搬具	4,294,163	-	1,517,207	2,776,956	2,177,713	458,437	-	-	599,243	
工具器具備品	29,943,555	-	2,652,978	27,290,577	22,900,822	1,412,028	-	-	4,389,755	
計	114,352,016	596,545	4,170,185	110,778,376	78,171,737	6,162,077	-	-	32,606,639	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,684,157	-	-	-	88,640	
工具器具備品	2,446,245	-	-	2,446,245	2,323,932	-	-	-	122,313	
計	4,219,042	-	-	4,219,042	4,008,089	-	-	-	210,953	
有形固定資産合計										
建物	81,887,095	596,545	-	82,483,640	54,777,359	4,291,612	-	-	27,706,281	
車両運搬具	4,294,163	-	1,517,207	2,776,956	2,177,713	458,437	-	-	599,243	
工具器具備品	32,389,800	-	2,652,978	29,736,822	25,224,754	1,412,028	-	-	4,512,068	
計	118,571,058	596,545	4,170,185	114,997,418	82,179,826	6,162,077	-	-	32,817,592	
無形固定資産										
電話加入権	1,060,540	-	-	1,060,540	-	-	-	-	1,060,540	
ソフトウェア	66,800,960	29,541,424	-	96,342,384	21,431,097	15,650,168	-	-	74,911,287	
ソフトウェア仮勘定	-	79,200	-	79,200	-	-	-	-	79,200	
計	67,861,500	29,620,624	-	97,482,124	21,431,097	15,650,168	-	-	76,051,027	
投資その他の資産										
敷金・保証金	207,925,625	445,060	-	208,370,685	-	-	-	-	208,370,685	
退職給付引当金見返	300,938,881	13,749,100	31,294,616	283,393,365	-	-	-	-	283,393,365	
計	508,864,506	14,194,160	31,294,616	491,764,050	-	-	-	-	491,764,050	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,566,620	35,740,659	31,015,336	1,551,284	35,740,659	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更等により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	468,595,407	33,144,800	54,238,307	447,501,900	
退職一時金に係る債務	265,940,585	19,099,642	26,854,913	258,185,314	
確定給付企業年金等に係る債務	202,654,822	14,045,158	27,383,394	189,316,586	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	12,485,947	46,345,828	25,411,825	33,419,950	
年金資産	180,142,473	45,792,695	28,406,683	197,528,485	
退職給付引当金	300,938,881	33,697,933	51,243,449	283,393,365	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	81,052	-	-	81,052	
国庫納付差額	△ 11,150,832	-	-	△ 11,150,832	
計	△ 11,069,780	-	-	△ 11,069,780	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金			小計
12,071,821,899	26,844,463,000	27,020,177,028	30,217,169	-	27,050,394,197	45,226,086	11,820,664,616

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	1,096,591	1,096,591	人件費: 598,531、請負費: 409,780、外部委託費: 67,329、その他: 20,951
省エネルギー・環境分野	38,578,284	38,578,284	人件費: 2,058,694、補助事業費: 34,804,381、請負費: 1,409,897、その他: 305,312
産業技術分野	24,623,234,795	24,623,234,795	人件費: 414,215,995、外部委託費: 20,988,700,766、補助事業費: 2,928,316,796、その他: 292,001,238
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,707,288,069	1,707,288,069	人件費: 54,753,557、補助事業費: 930,803,634、外部委託費: 560,445,646、その他: 161,285,232
期間進行基準による振替額	649,979,289	643,873,408	人件費: 409,165,824、賃借料: 94,148,214、請負費用: 100,958,692、その他: 39,600,678
合 計	27,020,177,028	27,014,071,147	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
エネルギーシステム分野	7,308	業務用器具備品等: 7,308	-	
省エネルギー・環境分野	25,143	業務用器具備品等: 25,143	-	
産業技術分野	2,504,426	業務用器具備品等: 2,504,426	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	544,260	業務用器具備品等: 544,260	-	
法人共通	27,136,032	機構内工事: 596,545 業務用器具備品等: 26,539,487	-	
合 計	30,217,169		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	13,193	賞与引当金見返: 13,193
省エネルギー・環境分野	45,374	賞与引当金見返: 45,374
産業技術分野	6,963,824	賞与引当金見返: 6,963,824
新産業創出・シーズ発掘等分野	982,016	賞与引当金見返: 982,016
法人共通	37,221,679	賞与引当金見返: 23,010,929 退職給付引当金見返: 14,210,750
合 計	45,226,086	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,820,664,616	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 30,289,990 収益化予定。 省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 69,369,576 収益化予定。 産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 6,516,314,167 収益化予定。 新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 5,204,690,883 収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	11,820,664,616	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設費補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	
研究開発型スタートアップ支援事業費補助金	1,278,906,327	-	-	-	-	-	1,278,906,327

15-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(415)	(-)	(-)	(-)
	11,681	-	0	-
職員	(16,740)	(-)	(-)	(-)
	787,291	-	8,223	-
合計	(17,154)	(-)	(-)	(-)
	798,972	-	8,223	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等115,812千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,199,152	38,931,093	24,638,054,088	2,984,801,471	27,662,985,804	706,719,941	28,369,705,745
行政コスト	1,199,152	38,931,093	24,638,054,088	2,984,801,471	27,662,985,804	706,719,941	28,369,705,745
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 174,878	△ 601,545	△ 64,746,373	△ 13,277,687	△ 78,800,483	3,466,953	△ 75,333,530
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,194,871	38,916,365	24,636,587,146	2,984,444,575	27,661,142,957	-	27,661,142,957
外部委託費	67,329	231,588	20,988,700,766	560,445,646	21,549,445,329	-	21,549,445,329
補助事業費	-	34,804,381	2,928,316,796	2,204,450,499	5,167,571,676	-	5,167,571,676
その他	1,127,542	3,880,396	719,569,584	219,548,430	944,125,952	-	944,125,952
一般管理費	-	-	-	-	-	706,116,930	706,116,930
雑損	3,985	13,709	1,365,391	334,826	1,717,911	436,888	2,154,799
計	1,198,856	38,930,074	24,637,952,537	2,984,779,401	27,662,860,868	706,553,818	28,369,414,686
事業収益							
運営費交付金収益	62,578,647	215,226,742	21,434,396,823	4,657,995,527	26,370,197,739	649,979,289	27,020,177,028
国庫補助金収入	-	-	-	1,278,906,327	1,278,906,327	-	1,278,906,327
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	21,810,219	21,810,219
賞与引当金見返に係る収益	18,517	63,688	7,901,512	1,378,365	9,362,082	26,378,577	35,740,659
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	13,749,100	13,749,100
財務収益	-	-	-	-	-	302,707	302,707
雑益	170,599	586,825	63,280,290	12,959,083	76,996,797	1,826,837	78,823,634
計	62,767,763	215,877,255	21,505,578,625	5,951,239,302	27,735,462,945	714,046,729	28,449,509,674
事業損益	61,568,907	176,947,181	△ 3,132,373,912	2,966,459,901	72,602,077	7,492,911	80,094,988
IV 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	296	1,019	101,551	22,070	124,936	-	124,936
固定資産売却損	-	-	-	-	-	166,123	166,123
計	296	1,019	101,551	22,070	124,936	166,123	291,059
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	241,983	241,983
固定資産売却益	-	-	-	-	-	170,977	170,977
賞与引当金戻入益	-	-	166,367	-	166,367	1,384,917	1,551,284
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	17,083,866	17,083,866
賞与引当金見返に係る収益	-	-	△ 166,367	-	△ 166,367	△ 1,384,917	△ 1,551,284
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 17,083,866	△ 17,083,866
計	-	-	-	-	-	412,960	412,960
当期純損益	61,568,611	176,946,162	△ 3,132,475,463	2,966,437,831	72,477,141	7,739,748	80,216,889
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	2,026	2,026
当期総損益	61,568,611	176,946,162	△ 3,132,475,463	2,966,437,831	72,477,141	7,741,774	80,218,915
V 総資産							
流動資産	76,748	263,962	27,862,594	158,096,772	186,300,076	24,905,052,778	25,091,352,854
固定資産	494,464	1,700,722	169,369,319	36,806,180	208,370,685	392,261,984	600,632,669
敷金・保証金	494,464	1,700,722	169,369,319	36,806,180	208,370,685	-	208,370,685
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	283,393,365	283,393,365
その他	-	-	-	-	-	108,868,619	108,868,619
計	571,212	1,964,684	197,231,913	194,902,952	394,670,761	25,297,314,762	25,691,985,523

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、706,553,818円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、714,046,729円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、25,297,314,762円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

5. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 2,026円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。